



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月15日
東

上場会社名 株式会社トリプルイズ 上場取引所
コード番号 5026 URL <https://www.3-ize.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 近藤 一寛 (TEL) 03-3526-2201
定時株主総会開催予定日 2025年11月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	5,714	29.6	298	32.3	△61	-	59	25.9	△343	-
2024年8月期	4,410	88.0	225	-	38	-	47	-	76	-

(注) 包括利益 2025年8月期 △343百万円(-%) 2024年8月期 76百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△41.30	-	△27.7	1.2	△1.1
2024年8月期	10.45	10.27	13.0	1.3	0.9

※EBITDA(経常利益+減価償却費+敷金償却+のれん償却額+支払利息)

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 -百万円 2024年8月期 -百万円

(注1) 2025年8月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注2) 2025年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	4,845	1,665	33.7	194.62
2024年8月期	4,918	850	17.3	96.90

(参考) 自己資本 2025年8月期 1,632百万円 2024年8月期 850百万円

(注) 2025年8月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年8月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	△68	△78	447	1,754
2024年8月期	2	△1,074	771	1,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,837	-	81	-	36	-	4.39

(注) 2026年8月期の連結業績予想については、当社が2026年8月期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2025年8月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期	8,388,100株	2024年8月期	7,456,300株
② 期末自己株式数	2025年8月期	-株	2024年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	8,329,677株	2024年8月期	7,365,132株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	2,859	5.7	10	△43.5	△5	-	△26	-	10	△90.4
2024年8月期	2,705	17.0	18	-	3	-	△8	-	106	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	1.23	1.22
2024年8月期	14.52	14.28

※ EBITDA (経常利益 + 減価償却費 + 敷金償却 + のれん償却額 + 支払利息)

(注) 2025年8月期において、表示方法の変更により、従来営業外収益に計上しておりました「経営指導料収入」等を売上高に計上する方法に変更しております。2024年8月期の各数値については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	3,815	2,098	54.1	246.24
2024年8月期	2,965	929	31.3	107.45

(参考) 自己資本 2025年8月期 2,065百万円 2024年8月期 929百万円

＜個別業績の前期実績値との差異理由＞

主にDX/AI開発案件の受注拡大等により売上高及び売上総利益が増加した一方で、本社移転に伴う費用増加等により営業利益及び経常利益は減少いたしました。また、前期は繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額 (△は利益) を△100百万円計上していた一方で、当期の法人税等調整額 (△は利益) は△13百万円となったことから、当期純利益は大きく減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の状況

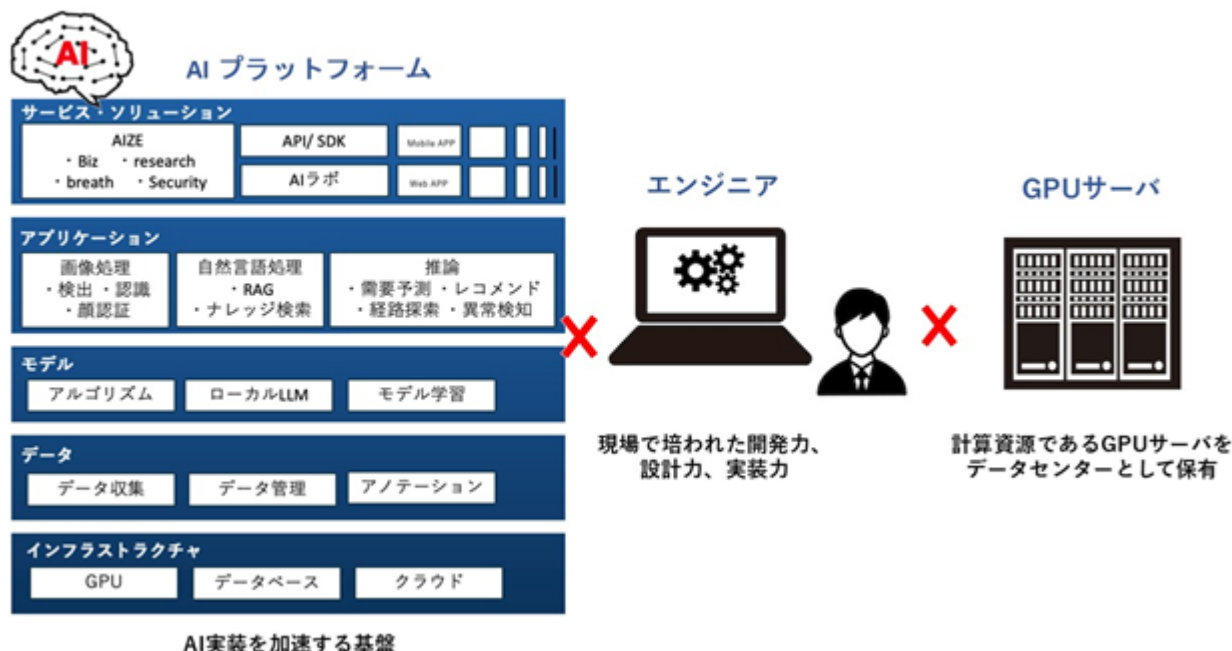
当連結会計年度における我が国経済は、足元の景気が底堅く推移していることから、雇用・所得環境に改善の動きが見られました。アメリカの政権交代による為替リスクを孕みつつも、生成AI及び生成AI向け半導体への大型投資が加速している点が特筆され、各企業では中長期視点から、特にAIを中心としたデジタル投資への意欲が依然として高い状態にあります。

当社グループの属する業界においては、2020年代に入り各企業のAI(人口知能)やデジタルトランスフォーメーション(DX)関連投資は増加傾向を強めております。直近では、これまでAI導入やDXが進んでいなかった業種、業界からも生成AIやAIエージェントに対する関心が非常に高まっており、導入と定着は拡大一方であるものと見込んでおります。世界経済を牽引する技術として注目を浴びる生成AIやAIエージェントですが、そのインフラであるGPUサーバー及び半導体に対する需要も世界的に高まっており、これまでにない大型投資プロジェクトが国内外で進行中です。

一方、直近の米国による関税強化が世界経済に与える影響は計り知れず、慎重かつ柔軟に対応していく必要を深く認識しております。当社グループとしては自動車設計に係る事業が直接的な影響を受ける可能性があります。足元は開発人材ニーズが強く、業績は好調に進んでいくと想定しますが、中長期的な自動車生産台数に波及する可能性については注視してまいります。そのような中、当社グループは、「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念の下、人にやさしいICTサービスの提供を目指し、当社グループ独自のテクノロジーで新たな時代への橋渡しとなるイノベーションを追求し、AIの社会実装を実現していきます。

<当社グループの優位性>

当社グループは、AI実装を加速する基盤として独自開発のAIプラットフォームを保有し、これに加え、現場で培われた開発力、設計力、実装力や、計算資源であるGPUサーバーをデータセンターとして保有すること、これらの3つを掛け合わせていることを強みとしております。



＜当社グループ戦略＞

当社グループはAI社会実装の実現のため、2023年9月にゼロフィールドのグループインにより広範なGPUサーバー活用で、よりAIテクノロジーの実装を推進できる体制となっております。さらにレガシー産業のAI実装を加速させる目的で、2024年7月に主として自動車設計技術に強みを持ち、大手自動車メーカーを主な顧客とするBEXのグループインにより、AIを活用した次世代の自動車設計技術の革新にも取り組んでいます。グループとして固有の優位性を掛け合わせ、”現場“を変えられることができる唯一無二のAIベンチャーとして、AI社会実装の実現の確度を高めていきます。

当社グループは、3つのAI実装戦略と、M&Aや資本業務提携の推進により独自性を発揮してまいります。

① AIプラットフォームの展開

- ・世界大会有数の実績を誇る囲碁AIの研究開発から生まれた10万IDの運用実績があり、自社AIプロダクトとしてはトップクラスの運用実績（例：世田谷区非常勤勤怠管理システムに当社プロダクトが採用）
- ・当社のシステム開発力を活かし、他社SaaSサービスと連携し、他社勤怠管理システムへバンドル提供、レベニューシェアで拡大（例：LINE WORKS様、Teamspirit様、ASPIT様など）
- ・AI自社プロダクトは月額利用料(MRR)が高粗利で長期継続
- ・AIラボサービス及びオーダーメイドAI開発リード顧客からの大型システム開発受注、基幹システム開発受注

② レガシー産業へのAI実装

- ・AI実装は黎明期であり、各業種業界へのアプローチ(横展開)
- ・直近のM&Aではトヨタグループ各社との顧客網を築く株式会社BEXがグループインし、自動車業界(設計、製造)のAI実装を推進
- ・遊技業界プリペイドカードシステム最大手のゲームカード・ジョイコホールディングス社との資本業務提携も実施し、遊技業界のAIによるデジタル化を推進
- ・上記以外においても、レガシー産業にリーチするリーディングプレイヤーとのM&Aや資本業務提携をテコに当該産業へのAI実装
- ・イノテック社と共同開発したエッジAIプロダクトによるAI需要の取り込み

③ GPUサーバーセグメントの推進

- ・独自開発したソフトウェアを搭載した暗号資産マイニング用途及びAI開発用途GPUサーバーマシン、モジュール型/コンテナ型のデータセンターの販売
- ・大量電力消費時代における電力発電事業者や土地保有者との余剰電力等の活用推進
- ・電力料金の低くクリーンエネルギー活用可能な海外データセンターの拡張
- ・暗号資産マイニング事業経験を生かした暗号資産トレジャリー事業の支援

これら3つの戦略をさらに推進するため、M&Aを実施し、また、M&A後のベクトル合わせのためのファウンダーへの第三者割当増資も組み合わせていきます。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,714,030千円(前年同期比29.6%増)、営業損失は61,846千円(前年同期は営業利益38,539千円)、経常利益は59,774千円(前年同期比25.9%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は343,999千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益76,956千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントは、AI/システム開発を行うAIインテグレーション、AI搭載の自社プロダクトサービスを行うAIプロダクト、自動車設計を行うエンジニアリングの3つのサブセグメントにより構成されています。

- ・AIインテグレーションに関しては、商流改善や単価上昇による社員1人当たり月平均売上の増加(前期4Q 1,262千円に対し当期4Q 1,478千円)、ビジネスパートナー粗利率(前期4Q平均13.2%に対し当期4Q平均15.3%)が改善しました。また、2024年9月に遊技業界へAI技術を利用したソリューションを提供することを目的に資本業務提携したゲームカード・ジョイコホールディングス社より、DX/AI案件開発/保守業務の受注が拡大し、業務提携が順調に進行中であります。さらに、生成AI関連の開発需要増に伴い、AI導入を要件定義からサポートする月額制のAI開発サービス「AIラボ」が、引き続き安定的に受注を拡大しており、これまでDXで

出遅れていた建設・製造・飲食業界を中心に拡がっております。AIラボ案件からAI請負案件に繋がる事例が増加しており、当社AI技術へのニーズは高く、RAG開発、LLMO開発、行動分析AIなど幅広く対応しているのが特徴です。また2026年8月期に向けてAI開発案件、各種請負案件など新規受注が順調に進捗しております。

- ・AIプロダクトに関しては、当社はLINE WORKSの1次代理店となり営業活動を開始しました。「アルろく for LINE WORKS」「きんろく for LINE WORKS」の営業活動を強化し新規受注が順調に進捗しております。大手自動車メーカー工場にて、AI顔認証勤怠管理システムを追加設置開始し、また2026年8月期に向けて太陽光発電事業所向けAI監視カメラサービスの新規受注が順調に進捗しております。
- ・エンジニアリングに関しては、高稼働率を維持し、単価は向上しているものの、5月に臨時賞与32百万円を支給し、また、人数減が当初の想定を上回ったため、第3四半期連結会計期間は利益水準が低下しておりますが、当第4四半期連結会計期間以降は案件増により請負工数が増加したため、営業損益は黒字に回復し、今後も黒字継続見込みです。当社と共同で自動車設計業務効率化のためのAIソフト開発のプロジェクトチームを組成し、複数の設計効率化ソフトを試作開発中であります。グループ全体として顧客層の拡大や多様なキャリアの提示によるエンジニア採用力の強化等、事業上のシナジー効果による更なる成長が見込まれます。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は4,626,410千円（前年同期比51.1%増）となり、セグメント利益は59,940千円（前年同期比112.9%増）、EBITDAは153,507千円となりました。

（GPUサーバー事業）

グループ会社である株式会社ゼロフィールドは、GPUサーバー事業を担っておりますが、マイニングマシンの販売台数・顧客数・自社データセンター稼働顧客数において、4年連続で国内No.1（東京商工リサーチ調べ）を達成しました。生成AIを開発するITベンダーやAI開発者向けに特化したGPUサーバーである「GPU Server for AI」及びデータセンターに関する研究開発を拡大しており、データセンターではコンテナ型データセンターの販売に向けて、AI企業や計算力販売会社との提携に向けて、研究開発の実施や実証実験の準備を進めており、販売強化のための専用LPを公開いたしました。クラウドサービス上に情報保存することにリスクを感じている企業や公的セクターに対して、機密データをローカルで処理し管理するシステムや当社従来のクラウドプラットフォームを活用することにより柔軟性の高いハイブリッドクラウドシステムも提供しております。当社のAIシステムと株式会社ゼロフィールドのGPUサーバーを併用することで、さらに競争優位性のあるサービスを実現していきます。また、アーカンソー州には海外3拠点目となるデータセンターを新設しました。テモナ株式会社のグループ会社であるサブスクソリューションズ株式会社が提供するサブスク型ファイナンスサービスの取り扱いを開始し、初期費用を抑えた暗号資産マイニング機器やGPUサーバーの購入が可能となりました。今後は、データセンター向けのAI開発用途GPUマシン及びASICを用いた暗号資産マイニングマシンの販売、暗号資産トレジャリー事業支援に注力いたします。

当第4四半期連結会計期間においては、AI開発用途向けGPUサーバーの販売が本格化し、8月単月で105百万円の粗利が計上されたものの、令和7年度税制改正の影響によりマイニングマシンの販売が減少し、また、暗号資産相場が堅調に推移したため、暗号資産評価益14百万円を営業外収益に計上しましたが、経常損失は41百万円で着地しました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は1,101,001千円（前年同期比20.3%減）となり、セグメント損失は165千円（前年同期は19,324千円のセグメント利益）、EBITDAは144,947千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の合計は、4,845,099千円と前連結会計年度末と比較して73,067千円減少しております。

流動資産は3,056,397千円（前期末比28,192千円増）となり、主な要因としては、現金及び預金が300,256千円、売掛金が51,488千円それぞれ増加したことおよび商品及び製品が312,196千円減少したことであります。

固定資産は1,788,702千円（前期末比101,260千円減）となり、主な要因としては、のれんが96,896千円、顧客関連資産が32,814千円それぞれ減少したことであります。

当連結会計年度末における負債の合計は、3,179,689千円と前連結会計年度末と比較して887,822千円減少しております。

流動負債は1,819,067千円（前期末比527,451千円減）となり、主な要因としては、短期借入金が300,000千円、契約負債が197,507千円、賞与引当金が30,614千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は1,360,622千円（前期末比360,370千円減）となり、主な要因としては長期借入金が364,644千円減少したことであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,665,409千円と前連結会計年度末と比較して814,754千円増加し、純資産比率が17.3%（前連結会計年度末）から34.4%（当連結会計年度末）となり財務状況が改善しております。主な要因としては、2024年10月に完了した株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスへの第三者割当増資等により1,121,453千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により343,999千円減少したことであります。

なお、2024年7月1日に行われた株式会社BEXとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,754,139千円と前連結会計年度末と比べ300,222千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、68,735千円の支出（前年同期は2,576千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失の計上249,679千円（前年同期は106,450千円）、棚卸資産評価損の計上286,298千円（前年同期はなし）、契約負債の減少197,507千円（前年同期は33,983千円の増加）、減価償却費の計上102,521千円（前年同期は57,964千円）、のれん償却費の計上101,896千円（前年同期は94,227千円）、保険解約返戻金の計上76,692千円（前年同期はなし）、暗号資産評価益の計上48,297千円（前年同期は87千円）、売上債権の増加38,886千円（前年同期は75,834千円の増加）、棚卸資産の減少37,710千円（前年同期は45,519千円の増加）、賞与引当金の減少30,614千円（前年同期は56,304千円の減少）、仕入債務の増加28,543千円（前年同期は24,076千円の減少）、暗号資産売却益の計上11,976千円（前年同期はなし）、投資有価証券評価損の計上10,259千円（前年同期は38,847千円）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、78,229千円の支出（前年同期は1,074,806千円の支出）となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入133,108千円（前年同期はなし）、長期貸付けによる支出121,835千円（前年同期は200千円）、無形固定資産の取得による支出66,225千円（前年同期はなし）であります。また、前年同期は子会社株式の取得による支出1,092,763千円等がございました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、447,187千円の収入（前年同期は771,579千円の収入）となりました。
主な要因は、株式の発行による収入1,101,319千円（前年同期は299,949千円の収入）、短期借入金の純減額300,000千円（前年同期は132,714千円の純増加）、長期借入金の返済による支出394,764円（前年同期は380,143千円の支出）等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2026年8月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績見通しはIFRSに基づき算定しております。

AIソリューション事業のAIインテグレーションサブセグメントについては、新卒21人の採用を中心とした採用の拡大を図り、戦略的部署異動を背景とした契約単価上昇による粗利率の上昇に取り組むとともに、月額制のAI開発サービス「AIラボ」及びプライム案件の受注拡大を目指してまいります。

同事業のAIプロダクトサブセグメントについては、開発コストの適切な管理による利益最大化を図るとともに、「アルロく for LINE WORKS」を中心とした新規契約獲得によるMRRの伸長及びAIZE関連カスタマイズ開発の受注増による拡大を目指してまいります。

同事業のエンジニアリングサブセグメントについては、各種コミュニケーション施策などにより人員減少に歯止めをかけるとともに、請負工数のさらなる増加や採用数の増加を目指し、安定した黒字の継続を見込んでおります。

GPUサーバー事業については、IFRS適用によるのれん非償却及び顧客関連資産償却の処理変更で114百万円の営業利益の改善を予定しております。また、マイニングマシン販売は鈍化する一方、AI開発用途向けGPUサーバーの販売が拡大する見込みであります。

以上により2026年8月期の連結業績予想は、売上高5,837百万円、営業利益81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益36百万円を見込んでおります。

なお、今後の見通しにつきましては、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。連結業績予想につきましては、修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2026年8月期第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,923	1,914,180
売掛金	625,743	677,231
契約資産	87,759	75,157
商品及び製品	457,620	145,424
原材料及び貯蔵品	12,517	705
その他	237,462	259,567
貸倒引当金	△6,821	△15,868
流動資産合計	3,028,204	3,056,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269,803	266,618
車両運搬具（純額）	0	-
土地	84,691	84,691
建設仮勘定	27,125	2,650
その他（純額）	38,491	36,995
有形固定資産合計	420,110	390,955
無形固定資産		
のれん	645,410	548,514
ソフトウェア	43,988	76,010
顧客関連資産	417,138	384,323
その他	1,490	1,192
無形固定資産合計	1,108,027	1,010,040
投資その他の資産		
投資有価証券	10,201	335
関係会社株式	4,388	-
長期貸付金	107,333	217,184
敷金及び保証金	100,222	94,545
繰延税金資産	173,037	154,931
その他	73,894	27,962
貸倒引当金	△107,253	△107,253
投資その他の資産合計	361,824	387,706
固定資産合計	1,889,962	1,788,702
資産合計	4,918,167	4,845,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,389	148,932
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	490,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	394,764	364,644
未払金	274,290	331,590
未払法人税等	32,611	43,820
契約負債	619,224	421,717
賞与引当金	138,269	107,655
受注損失引当金	12	324
その他	266,956	200,381
流動負債合計	2,346,519	1,819,067
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,390,721	1,026,076
繰延税金負債	-	25,278
退職給付に係る負債	283,754	272,692
資産除去債務	6,517	6,574
固定負債合計	1,720,992	1,360,622
負債合計	4,067,511	3,179,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,922	22,075
新株式申込証拠金	128,173	-
資本剰余金	1,647,001	2,033,140
利益剰余金	△981,048	△422,712
株主資本合計	851,048	1,632,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	-
その他の包括利益累計額合計	△393	-
新株予約権	-	32,907
純資産合計	850,655	1,665,409
負債純資産合計	4,918,167	4,845,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,410,537	5,714,030
売上原価	2,936,025	3,982,085
売上総利益	1,474,512	1,731,945
販売費及び一般管理費	1,435,973	1,793,791
営業利益又は営業損失(△)	38,539	△61,846
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,101	3,538
為替差益	4,491	-
デリバティブ評価益	1,884	-
暗号資産評価益	87	48,297
暗号資産売却益	-	11,976
助成金収入	4,231	5,144
補助金収入	20,000	15,993
保険解約返戻金	-	76,692
その他	2,778	6,252
営業外収益合計	35,574	167,895
営業外費用		
支払利息	22,353	29,276
社債発行費	1,129	-
株式交付費	1,808	6,420
支払手数料	165	5,931
その他	1,186	4,644
営業外費用合計	26,643	46,274
経常利益	47,470	59,774
特別利益		
固定資産売却益	388	1,295
関係会社株式売却益	-	58
新株予約権戻入益	-	12
特別利益合計	388	1,365
特別損失		
貸倒引当金繰入額	109,194	-
投資有価証券評価損	38,847	10,259
固定資産除却損	6,267	83
減損損失	-	14,178
棚卸資産評価損	-	286,298
特別損失合計	154,309	310,819
税金等調整前当期純損失(△)	△106,450	△249,679
法人税、住民税及び事業税	13,231	50,936
法人税等調整額	△195,937	43,384
過年度法人税等	△701	-
法人税等合計	△183,407	94,320
当期純利益又は当期純損失(△)	76,956	△343,999
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	76,956	△343,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,956	△343,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	393
その他の包括利益合計	△393	393
包括利益	76,563	△343,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,563	△343,606
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	720,075	-	670,075	△1,058,004	332,145	-	-	-	332,145
当期変動額									
新株の発行	149,974		149,974		299,949		-		299,949
新株の発行（新株予約権の行使）	6,912		6,912		13,824		-		13,824
新株式申込証拠金の払込		128,173			128,173		-		128,173
減資	△820,039		820,039		-		-		-
欠損填補					-		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益				76,956	76,956		-		76,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	△393	△393	-	△393
当期変動額合計	△663,153	128,173	976,926	76,956	518,902	△393	△393	-	518,509
当期末残高	56,922	128,173	1,647,001	△981,048	851,048	△393	△393	-	850,655

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,922	128,173	1,647,001	△981,048	851,048	△393	△393	-	850,655
当期変動額									
新株の発行	614,746	△128,173	614,746		1,101,319		-		1,101,319
新株の発行（新株予約権の行使）	12,067		12,067		24,134		-		24,134
新株式申込証拠金の払込					-				-
減資	△661,660		661,660		-		-		-
欠損填補			△902,335	902,335	-		-		-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△343,999	△343,999		-		△343,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	393	393	32,907	33,300
当期変動額合計	△34,847	△128,173	386,138	558,335	781,453	393	393	32,907	814,754
当期末残高	22,075	-	2,033,140	△422,712	1,632,502	-	-	32,907	1,665,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△106,450	△249,679
減価償却費	57,964	102,521
減損損失	-	14,178
のれん償却額	94,227	101,896
固定資産売却益	△388	△1,295
固定資産除却損	6,267	83
保険解約返戻金	-	△76,692
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,847	10,259
貸倒引当金繰入額	109,194	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△760	9,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,304	△30,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,341	△11,061
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12	311
受取利息及び配当金	△2,101	△3,538
為替差損益 (△は益)	0	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△58
棚卸資産評価損	-	286,298
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,884	-
暗号資産売却益	-	△11,976
暗号資産評価損益 (△は益)	△87	△48,297
支払利息	22,353	29,276
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,834	△38,886
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,519	37,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,076	28,543
契約負債の増減額 (△は減少)	33,983	△197,507
助成金収入	△4,231	△5,144
補助金収入	△20,000	△15,993
新株予約権戻入益	-	△12
社債発行費	1,129	-
株式交付費	1,808	6,420
支払手数料	165	165
その他	△31,917	41,539
小計	△1,262	△22,505
利息及び配当金の受取額	118	3,169
利息の支払額	△23,507	△29,090
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,161	△41,282
助成金の受取額	4,231	5,144
補助金の受取額	20,000	15,993
手数料の支払額	△165	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576	△68,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	4,446
有形固定資産の取得による支出	△19,812	△39,074
有形固定資産の売却による収入	1,722	1,295
無形固定資産の取得による支出	-	△66,225
投資有価証券の取得による支出	△9,847	-
投資有価証券の売却による収入	53,285	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,092,763	-
保険積立金の積立による支出	△7,327	△10,572
保険積立金の解約による収入	-	133,108
長期貸付けによる支出	△200	△121,835
その他	135	20,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,806	△78,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132,714	△300,000
長期借入れによる収入	530,000	-
長期借入金の返済による支出	△380,143	△394,764
社債の発行による収入	48,870	-
社債の償還による支出	-	△10,000
株式の発行による収入	299,949	1,101,319
新株式申込証拠金の払込による収入	128,173	-
新株予約権の発行による収入	-	24,134
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,824	32,919
株式の発行による支出	△1,808	△6,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,579	447,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△300,649	300,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,566	1,453,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,453,916	1,754,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△64千円は、「長期貸付けによる支出」△200千円、「その他」135千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年7月1日に行われた株式会社BEXとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額204,941千円は、会計処理の確定により98,285千円減少し、106,655千円となっております。

また、前連結会計年度末ののれんは96,647千円、繰延税金資産は49,230千円それぞれ減少し、顧客関連資産は146,605千円、利益剰余金は728千円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ267千円増加し、税金等調整前当期純損失が267千円減少し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が728千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIソリューション事業」及び「GPUサーバー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AIソリューション事業」は主に、AI技術を用いたシステム開発を含むシステムインテグレーションビジネス・自動車に関するエンジニアリングビジネス、ストック型AIプラットフォームビジネスを行っております。

「GPUサーバー事業」は主に、高性能パソコンの開発・販売・運用及びデータセンターのインフラ構築から施工、システム開発、保守・運用まで提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更により、従来、営業外収益に計上しておりました「経営指導料収入」等を当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,029,364	1,381,172	4,410,537	—	4,410,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,450	—	33,450	△33,450	—
計	3,062,814	1,381,172	4,443,987	△33,450	4,410,537
セグメント利益	28,148	19,324	47,473	△2	47,470
セグメント資産	2,402,089	2,667,145	5,069,235	△151,067	4,918,167
セグメント負債	2,698,706	1,519,873	4,218,579	△151,067	4,067,511
その他の項目					
減価償却費	15,669	42,294	57,964	—	57,964
のれん償却費	4,166	90,060	94,227	—	94,227
受取利息	70	2,412	2,482	△385	2,096
支払利息	14,628	8,110	22,739	△385	22,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,773	13,227	26,001	—	26,001

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

3. 「企業結合等関係」注記の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重

要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,613,028	1,101,001	5,714,030	—	5,714,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,381	—	13,381	△13,381	—
計	4,626,410	1,101,001	5,727,412	△13,381	5,714,030
セグメント利益	59,940	△165	59,774	—	59,774
セグメント資産	3,248,307	1,927,006	5,175,314	△330,214	4,845,099
セグメント負債	2,322,398	1,187,505	3,509,904	△330,214	3,179,689
その他の項目					
減価償却費	57,429	45,092	102,521	—	102,521
のれん償却費	11,836	90,060	101,896	—	101,896
受取利息	3,162	712	3,874	△339	3,535
支払利息	20,572	9,042	29,615	△339	29,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,430	10,680	99,111	—	99,111

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ紡織株式会社	763,790	AIソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	計		
減損損失	4,701	9,476	14,178	-	14,178

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	計		
当期末残高	105,048	540,362	645,410	-	645,410

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

GPUサーバー事業セグメントにおいて、株式会社ゼロフィールドの全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は630,422千円であります。

また、AIソリューション事業セグメントにおいて、株式会社BEXの全株式を取得し、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、のれんのかつこにつきましては、暫定的に行っていた会計処理が確定しております。当該事象によるのれんの増加額は106,655千円であります。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	AIソリューション事業	GPUサーバー事業	計		
当期末残高	98,212	450,301	548,514	-	548,514

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんのかつこのかつこ重要な変動)

2024年7月1日に行われた株式会社BEXとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度において確定しております。これにより「AIソリューション事業」におけるのれんのかつこが減少しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	96.90円	194.62円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	10.45円	△41.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.27円	—

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させた後の金額により算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	76,956	△343,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	76,956	△343,999
普通株式の期中平均株式数(株)	7,365,132	8,329,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,651	107,238
(うち新株予約権)(株)	(125,651)	(107,238)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第2回 新株予約権 普通株式 150,000株 第3回 新株予約権 普通株式 89,600株 第4回 新株予約権 普通株式 164,800株	第4回 新株予約権 普通株式 161,800株 第5回 新株予約権 普通株式 168,150株 第6回 新株予約権 普通株式 446,350株 第7回 新株予約権 普通株式 349,400株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。